



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姫野 貴
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	13,222	12.0	1,842	104.6	1,853	104.2	1,286	53.6
2023年1月期第1四半期	11,801	2.8	900	△35.0	907	△34.9	837	△12.3

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 1,302百万円 (59.1%) 2023年1月期第1四半期 818百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	38.33	38.24
2023年1月期第1四半期	24.02	23.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第1四半期	47,779	38,013	79.5	1,130.04
2023年1月期	46,333	37,379	80.5	1,111.48

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 37,987百万円 2023年1月期 37,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	25.00	-	20.00	45.00
2024年1月期	-	-	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2023年1月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	9.0	3,000	52.3	3,010	51.4	2,070	△40.8	61.62
通期	51,000	5.8	5,550	26.9	5,570	26.2	3,840	△25.9	114.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	37,600,000株	2023年1月期	37,600,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	3,983,860株	2023年1月期	4,032,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	33,569,798株	2023年1月期1Q	34,870,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、四半期決算補足説明資料を2023年6月9日(金)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
受注高および受注残高の実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年4月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナのもとで各種政策の効果により、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締めが続く中で海外景気の下振れが国内景気の下押しリスクとなっております。加えて国内の物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等も注視する必要があります。先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業においては、地政学的リスクの長期化による原材料価格高騰の影響等で企業の業況判断には慎重な見方が出る中でも、生産性や競争力を強化するためにシステム刷新を伴う業務改革、ビジネスモデルやビジネス構造変革の必要性が高まり、DX関連投資は引き続き堅調に推移しました。さらには、日々高度化するサイバー攻撃に対応するため、経営課題としてセキュリティ対策に投資を行う企業も多く、サイバーセキュリティ対策製品やサービスの需要は依然として拡大傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは「サステナブルな社会の実現」と「持続的成長」を目指し、2023年1月期から2025年1月期を対象とした3ヵ年の中期経営計画のもと「事業力の強化」、「人材・技術力の強化」、「経営基盤の強化」を基本方針として、事業を推進いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、全社横断的なクロスセルおよびアップセルによる主要顧客への深耕で新規商談の開拓や高収益商談の獲得に尽力しました。また、新卒および経験者の採用強化とともに若手から中堅層の満足度向上や熟練の技術者維持のため、新人事制度の導入ならびに待遇改善を実施いたしました。

サステナビリティ経営の観点から、事業活動を通じた社会課題解決の一環として、脱炭素化に向け、当社全体のCO₂排出量の約8割を占める神奈川県内3施設で実質CO₂フリー電力を導入し、100%グリーン電力化を実現いたしました。加えて、公正性・透明性の配慮および企業価値向上を目的として、持続的な成長に向けた動機付けとなる「固定報酬」および「業績連動報酬」で構成された報酬制度を当社取締役向けに導入いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主要顧客である製造業を中心にICT投資が堅調に推移し、注力事業^{※1}・主力事業^{※2}ともに総じて計画より上振れで着地した結果、売上高は132億2千2百万円、前年同期比14億2千1百万円(12.0%)の増となりました。利益面については、増収による増益に加え、前年同期に計上した受注損失引当金の反動増により、営業利益は18億4千2百万円、前年同期比9億4千2百万円(104.6%)の増、経常利益は18億5千3百万円、前年同期比9億4千5百万円(104.2%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益については、12億8千6百万円、前年同期比4億4千9百万円(53.6%)の増となりました。

※1 注力事業：①生産・物流ソリューション②モビリティサービス③マイクロソフト連携サービス④マイグレーションサービス⑤セキュリティサービス⑥DXクラウド基盤の6事業を当社の注力事業として定義しております。

※2 主力事業：当社の収益基盤である受託開発をはじめ、データセンターを利用したICTインフラの提供、運用構築事業、車載開発、組込み開発や検証ビジネス等を、当社を支える安定した事業基盤である主力事業として定義しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

注力事業のモビリティサービスでは、MaaS領域のビッグデータやスマホアプリ開発が好調に推移しました。生産・物流ソリューションにおいては、顧客工場のDX化に向けた生産管理システム開発やバース管理から庫内業務に至るまでの自動化ニーズが旺盛で物流効率化ICTソリューションの引き合いが増加し、堅調に推移しました。また、主力事業における中部サービスおよび西日本サービスは、製造業顧客の活発なICT投資を背景に、システム開発が好調に推移いたしました。結果、売上高は46億4千2百万円、前年同期比5億4千5百万円(13.3%)の増となりました。利益面においては、増収に伴う増益により、営業利益は11億7千1百万円、前年同期比1億3千6百万円(13.2%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

注力事業のマイグレーションサービスは、DX推進を背景としたニーズが増加傾向にあり、好調に推移しました。セキュリティサービスにおいては、製品サービスの需要が旺盛なものの、仕入販売の減少により減収となりました。主力事業については、継続対応中の不採算案件影響は想定範囲内で推移したほか、半導体供給体制が正常化したことで、ICTインフラ構築事業が好調に推移いたしました。結果、売上高は85億8千万円、前年同期比8億7千5百万円(11.4%)の増となりました。利益面においては、増収による増益に加え、前年同期に計上した受注損失引当金の反動増により、営業利益は16億6千8百万円、前年同期比7億4千4百万円(80.6%)の増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は477億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億4千5百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が23億1千5百万円増加したことや、受取手形、売掛金及び契約資産が11億1千3百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は97億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億1千1百万円の増加となりました。これは、おもに賞与引当金が5億8千5百万円増加したことや、流動負債その他に含まれる契約負債が3億9千1百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は380億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3千4百万円の増加となりました。これは、おもに利益剰余金が6億1千5百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年1月期から2025年1月期の3ヵ年を対象とした中期経営計画を推進しており、今期はその2年目となります。基本方針である①事業力の強化、②人材・技術力の強化、③経営基盤の強化を3本柱として、事業活動を通じて社会や産業課題の解決を目指し、企業価値の継続的な向上に努めております。2024年1月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,302,042	25,617,301
受取手形、売掛金及び契約資産	10,103,576	8,990,066
商品	254,597	216,542
仕掛品	504,914	583,957
未収入金	32,350	10,283
その他	1,013,313	1,126,186
貸倒引当金	△2,067	△1,555
流動資産合計	35,208,727	36,542,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,773,022	3,723,188
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	837,667	810,155
有形固定資産合計	6,615,333	6,537,988
無形固定資産		
その他	258,067	240,613
無形固定資産合計	258,067	240,613
投資その他の資産		
その他	4,263,463	4,470,007
貸倒引当金	△11,909	△11,909
投資その他の資産合計	4,251,553	4,458,097
固定資産合計	11,124,954	11,236,699
資産合計	46,333,682	47,779,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,251,585	2,503,233
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	965,599	635,636
賞与引当金	585,623	1,171,018
受注損失引当金	488,092	120,511
その他	3,656,595	4,331,987
流動負債合計	8,311,096	9,125,987
固定負債		
長期借入金	13,800	13,800
長期未払金	22,120	22,120
役員退職慰労引当金	19,064	12,166
退職給付に係る負債	106,227	108,251
資産除去債務	481,579	483,120
その他	123	147
固定負債合計	642,914	639,606
負債合計	8,954,010	9,765,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,737,978
利益剰余金	27,105,988	27,721,213
自己株式	△3,505,438	△3,462,771
株主資本合計	36,920,256	37,582,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,132	349,965
為替換算調整勘定	7,138	9,603
退職給付に係る調整累計額	10,713	45,497
その他の包括利益累計額合計	388,983	405,067
新株予約権	70,431	26,401
純資産合計	37,379,671	38,013,888
負債純資産合計	46,333,682	47,779,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	11,801,241	13,222,568
売上原価	9,191,935	9,688,259
売上総利益	2,609,305	3,534,309
販売費及び一般管理費	1,708,966	1,691,968
営業利益	900,339	1,842,340
営業外収益		
受取利息	1,143	109
為替差益	—	142
保険配当金	12,849	7,953
その他	4,616	3,491
営業外収益合計	18,609	11,696
営業外費用		
支払利息	565	475
為替差損	8,936	—
その他	1,715	98
営業外費用合計	11,217	573
経常利益	907,730	1,853,463
特別損失		
固定資産除却損	192	454
減損損失	704	—
特別損失合計	897	454
税金等調整前四半期純利益	906,833	1,853,009
法人税、住民税及び事業税	396,424	664,403
法人税等調整額	△327,049	△97,959
法人税等合計	69,375	566,444
四半期純利益	837,458	1,286,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	837,458	1,286,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	837,458	1,286,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,117	△21,167
為替換算調整勘定	7,261	2,465
退職給付に係る調整額	△112,958	34,784
その他の包括利益合計	△18,579	16,083
四半期包括利益	818,878	1,302,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818,878	1,302,649

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,096,816	7,704,425	11,801,241	—	11,801,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	123,896	124,428	△124,428	—
計	4,097,348	7,828,322	11,925,670	△124,428	11,801,241
セグメント利益	1,035,496	923,753	1,959,250	△1,058,911	900,339

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,058,911千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,642,497	8,580,071	13,222,568	—	13,222,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	177,012	177,097	△177,097	—
計	4,642,582	8,757,083	13,399,666	△177,097	13,222,568
セグメント利益	1,171,947	1,668,336	2,840,283	△997,943	1,842,340

(注) 1 セグメント利益の調整額△997,943千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

受注高および受注残高の実績

当第1四半期連結累計期間におけるデジタルインダストリー事業の受注高・受注残高は、製造業顧客のICT投資が堅調に推移しているため、前年同期比で伸長しております。また、サービスインテグレーション事業の受注高は、DX推進を背景としたニーズにより前年同期と同水準を維持しており、受注残高は、セキュリティを含むインフラ構築事業の長期案件が増加しているため前年同期と比較して著しく増加しております。

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルインダストリー事業	4,835,739	109.4	3,533,954	105.7
サービスインテグレーション事業	10,390,860	101.3	14,128,060	128.2
合計	15,226,600	103.7	17,662,015	122.9